

中国人在職者の友人ネットワークに関する調査研究

A study of social networks of Chinese new immigrants in Japan

王 小決*、周 飛帆

1. 研究背景

本稿は、日本で定職を持つ新来中国人 (chiness new immigrants) を対象に行った調査結果を元に、来日から定住に至るまでの過程において、彼らが形成してきた友人ネットワークの実態とその特徴を分析するものである。調査では、友人ネットワークの実態とともに、その機能についても分析の対象としているが、紙幅の関係で、機能は別稿で取り上げるとし、ここではネットワークの実態に限定して考察する。

本論に入る前に、中国人在職者の概況を見ておきたい。法務省平成15年末(2003年)の統計によると、日本における中国国籍の登録者数は462,396人である。この内、近年急増したのは、日本の企業等に定職を持つ「在職者」である。本稿で言う「在職者」とは、一時的な就労者ではなく、日本の企業等に定職を持つ者と定義する。在留資格で見た場合、彼らは「技術」、「人文知識」、「教授」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「教育」、「企業内転勤」などであるが、そのほかにも「永住者」、「定住者」、「日本人の配偶者」、「永住者の配偶者」の資格を持つ一部の者も含まれる。

新来中国人の在職者は、来日の経緯から大まかに二つのグループに分けられる。一つは、留学生・就学生として来日し、学業を終了した後、日本の企業等に就職する人々である。もう一つは、日本政府の1990年代後半から情報産業をはじめとする専門的・技術的分野の労働者を積極的に受け入れる振興策の下で、「技術」や「人文知識」在留資格で来日し、就職する人たちである。

留学経験者の日本企業での就職は、表1に示すように、1980年代半ばから数を増やしてきた。その背景には、もともと一部の日本企業には技能を持つ外国人技術者への需要があることに加え、近年の日中間の経済交流が進むにつれ、中国進出を意図する日本企業が増加したことが挙げられる。こうした中、入管法が数回改正され、それによってさらに促進されている。

* 元千葉大学文学研究科

表1 留学生による就職に伴う在留資格変更の申請者数の推移（1993年～2003年）

年次	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
申請総数	2026	2395	2390	2927	2624	2391	2989	2689	3581	3209	3778
内、中国人						1563	1829	1630	2154	1933	2258

東京外国人雇用サービスセンター（ウェブサイト <http://www.tfemploy.go.jp/>）を参考にして作成

一方、留学を経験しないまま、直接日本企業に就職する中国人が増えたのは、2000年前後であった。アメリカを始めとする欧米諸国が積極的に外国の専門技術者を導入し、「ニューエコノミー」と言われる情報産業を急速に発展させている中、日本もようやく2000年3月に第二次出入国管理基本計画を発表し、日本が必要な外国人を積極的に導入する方針を決めたのである。そこには、「今日、情報通信分野の発展はその他の産業分野の発展にも大きく寄与するものであり、積極的な人材の確保や交流に、出入国管理行政としても貢献していく」ということが述べられ、「外国人の技術、技能者の一層の積極的な受け入れを図っていくために、その所要経験年数や受け入れ職種等、就労資格にかかわる基準の見直し」政策が打ち出された。こうした中で、「技術」などの在留資格で就職のために入国する中国人が増えて来ている。

表2 新規入国「技術」者の国籍

年次	総数	アメリカ	中国	韓国	インド	中国(台湾)	フィリピン
1999年	3,670	1,714	876	398	154	36	75
2000年	3,396	1,204	942	314	191	137	114
2001年	3,308	598	1,192	592	260	51	116
2002年	2,759	488	880	596	277	27	97
2003年	2,643	252	1,016	472	312	32	145

法務省入国管理局「出入国管理統計」より作成

表2は、1999年から2003年までの新規入国「技術」者の国籍を表したものである。中国からの入国者数は1999年ではアメリカに次ぐ数であったが、2003年になると、他の国や地域を大幅に凌ぎ、全体の5/2弱を占めるに至った。

中国人在職者の増加傾向は、今後とも持続すると予測される。その主な理由として、少子化という日本国内の事情と、ますます加速する日中間の経済交流を挙げることができる。2004年10月に外務大臣諮問機関である「海外交流審議会」がまとめた外国人問題に関する答申は、「出入国管理の厳格化や外国人犯罪の取り締まり強化」を進める一方、東アジア諸国とのFTA交渉を進め、在留資格の基準・運用を改善し、専門的・技術的分野の労働者の受け入れを拡大する策を講じる必要性について提言している。この基本方針はこれまで数回なされた入管法改正の趣旨にも合致しているところから、今までより柔軟な受け入れ体制のもと、中国をはじめとする諸外国からの高度専門技術者が今後さらに増えると思われる。

しかし、増加傾向にある専門技術者の受け入れに対する社会的な関心は全般的に低い。日本政府、経済界、マスコミで議論されている外国人労働者受け入れ問題の関心は、主に単純労働者に向けられている。この専門技術者に対する関心の低さの背景には、社会一般に懸念される外国人犯罪と彼らの関わりが非常に薄いということがあるようである。確かに彼らは、経済的に安定しており、犯罪に手を染めることはめったにない。だが、異文化環境への移住過程において、当然彼らも深刻な悩みや孤独感に襲われるなどの問題を抱えることがある。2000年に当時の森首相がインドのIT関連の人材を千人単位で日本に呼ぶ構想を打ち出したが、失敗に終わった前例があるように、欧米に比べると、日本はまだ十分に魅力がある国と思われていない。その意味で、専門技術者の置かれている現状を認識し、いかに受け入れ促進を図っていくかが、「技術立国」としての日本にとってますます大きな政策的課題になると思われる。

2. 問題意識と本稿の視点

社会一般と同様、外国人在職者に対する研究者の関心も低い。日本における外国人在職者は居住地域が分散しており、特に統計的な調査では必要なサンプル数を集めるのに困難が伴うのも原因の一つではあるが、研究者の視点にも問題があると言わざるを得ない。

例えば社会学では、先行する欧米のエスニック研究を理論面で継承していることもあって、都市下層という枠組で外国人問題を捉えようとする傾向がある。その視点では経済的、社会的に比較的安定した環境にある在職者が対象となりにくい。一方、学際的に展開する異文化間研究 (cross-cultural studies) の領域においても、国際化が声高く叫ばれていた1980年代に来日した外国人の主力である留学生・就学生を主な対象にし発展してきた経緯があり、外国人を如何に日本社会・文化に適応させるかが主な関心事の一つである。外国人犯罪が喧伝される社会的風潮の中、意図的にせよそうでないにせよ在日外国人が都市下層部や社会・文化の適応に問題を抱える集団として描かれるのでは、日本の社会、経済発展に貢献する外国人の持つもう一つの側面も埋没してしまうと考えられる。

就職のために来日する専門技術者が増え、また多くの留学経験者も日本での就職を希望する中、在職者が新来中国人の主要な構成となりつつある。新来外国人の中では最も大きなグループである新来中国人、そしてその主体を成す在職者に対して、学術的にも研究が進められるべきと考えられる。

在職中国人を対象にした先行研究が見当たらないが、本稿の研究課題である移民・移住とネットワークについては多くの蓄積があった。華僑研究に限定しても、血縁、地縁、業縁などを元にした独自の社会関係を形成する過程 (陳 1972; 過 1999; 陳 2001 など) や、その社会関係を資源として動員する華商の企業活動 (莫 1993; 伊藤 1995; 山田 1996; 白岩 2003 など) について、さまざまな学問分野から研究され、また数多くの成果を生み出した。新来中国人に関する研究において、田嶋 (田嶋 1995; 1998a; 1998b; 2003 等) が行っている一連の調査・研究がある。

だが、こうした先行研究では、新来中国人の全体像を解明するに至っていない。また研

究手法においてもネットワークに関する分析は記述に終わってしまうことが多い。本研究では、社会的ネットワーク分析 (social network analysis) の視点を導入しつつ、統計的な手法と同時にインタビュー調査を行い、中国人在職者のネットワークの実態を解明していきたい。社会ネットワーク分析はネットワークを行為者のあいだの関係構造にとらえ、社会におけるアクターの相互作用やその構造とフレームに注目する研究方法である。それによると、ネットワークは個人間、集団間、地位間などの社会関係と捉えられ、会話、協力と競争、共同と支配、そして一般に資源や情報を交換するチャンネルと定義される。

3. 調査概要

筆者らは2004年4月から10月までの間に、定職を持つ新来中国人を対象に質問紙調査を行った。新来中国人のイベントに参加して直接に依頼するほかに、知人を通してインターネットで配布するという二つの方法を用い、124部の有効回答を得た。

調査対象は、20から30代の独身男性が多数を占めている (表3)。また在留資格では技術者が多く (表4)、特に近年 (表4) 留学を経験しないまま就職している人 (以下直接就職者と呼ぶ) が1/3を占めている (表5、表6)。

表3 年齢、婚姻およびその関係

	婚姻		合計
	未婚	既婚	
年齢 20代	39	7	46
30代	29	32	61
40代以上	2	15	17
合計	70	54	124

表4 現在の在留資格

	度数	パーセント
有効 技術	57	46.0
人文知識	32	25.8
永住	17	13.7
その他	18	14.59
合計	124	100.0

表5 日本入国の事由

	度数	パーセント
有効 留学ほか	80	64.5
就職	44	35.5
合計	124	100.0

表6 来日年数と入国事由の関係

	来日身分		合計
	留学ほか	就職	
来日年数 1～3年	1	31	32
4～8年	32	9	41
8年以上	47	4	51
合計	80	44	124

質問紙調査の結果を分析し、124人の回答者から直接就職者4人 (来日1～3年)、留学経験者7人 (来日4～8年4人、8年以上3人) 計11人にインタビュー調査を依頼し、実施した (表7)。

表7 面接調査対象者の属性

	性別	年齢	婚姻関係	日本在住親族	出身地	来日年数	留学経験	最終学歴	就職年数	職種	年収	居住地
K氏	男性	32	未婚	／	河北	2年	／	修士	2年	IT関係	310万	東京
L氏	男性	26	未婚	／	江蘇	2年	／	大卒	2年	IT関係	290万	東京
M氏	男性	27	未婚	／	河南	3年	／	大卒	3年	IT関係	300万	東京
H氏	男性	27	未婚	／	天津	3年	／	大卒	3年	IT関係	320万	東京
C氏	男性	30	未婚	／	北京	6年	研究生→ 修士	修士	3年	機械製造	330万	大阪
X氏	男性	27	未婚	兄	天津	7年	日本語学 校→大学	大卒	2年	自動車産 業	280万	東京
Y氏	男性	26	未婚	／	瀋陽 (遼寧)	8年	日本語学 校→大学	大卒	3年	サービ ス業	450万	福岡
J氏	男性	27	未婚	／	大連 (遼寧)	8年	日本語学 校→大学	大卒	2年	コ ン ピ ュ ー タ ー 産 業	380万	名古屋
P氏	男性	33	未婚	／	北京	11年	日本語学 校→大学 →修士	修士	3年	教育	400万	東京
S氏	男性	31	未婚	／	吉林 (長春)	12年	日本語学 校→大学	大卒	6年	電機メ ー カ ー	460万	大阪
W氏	男性	38	既婚	妻、娘	福建	13年	研究生→ 修士	修士	10年	通信業	620万	神戸

4. ネットワークとその特徴

(1) 組織・団体への参加

過(1999)は華僑のネットワークについて、「主として血縁(同族)、地縁(同郷会諸団体)、業縁(地縁を基盤とした職業関係の諸団体)及び学縁(華僑学校)による人的結合関係を基礎としており、各種団体の組織化における縦横交錯的な結び付きによるものである。このようなネットワークの力は一貫してきわめて強く、華僑たち相互扶助の精神のもとで戦前から今日まで助け合って生きてきた」と指摘している。また華僑の諸団体・組織について、「中核的存在として華僑社会の統合や秩序及び維持と発展に効果的に機能し、華僑たちの社会生活を営む上で大きな役割を果たしてきた」と分析している。華僑と比較して、新来中国人の在職者は団体・組織とどのような関係にあるだろうか。

新来中国人が主体である団体・組織の数は少なくない。設立主旨、構成メンバーで分類すると、同郷会、同窓会、同業者団体、留学生団体、趣味団体がほとんどである。これらの団体の多くは、「中日両国の経済、文化及び科学技術の発展を促進する架け橋になる」(同業者団体)、「在日中国科学技術者の間、在日中国科学技術者と中国および他の国特に日本の関連団体、学者の間の交流を促進すること」(同業者団体)、「中日の友好交流事業の発展を促進し、在日留学生や学者と祖国の間に掛け橋をかけ、道を開き、彼らが祖国に奉仕するために便宜を計る」(留学生団体)ことを目的としている。

華僑団体が互助を目的とする「守りの団体」であり、新来中国人団体が利益を重んじる「攻めの団体」であるという指摘があるように、新来中国人の団体・組織は日中両国の政府機関を始めとする組織・団体との連携が強く、積極的に日本人との交流も進めているところに特徴がある。

だが、在職者の多数はこうした新来中国人主体の組織・団体に興味を示さない(図1)。インタビュー調査では、その理由について尋ねた。

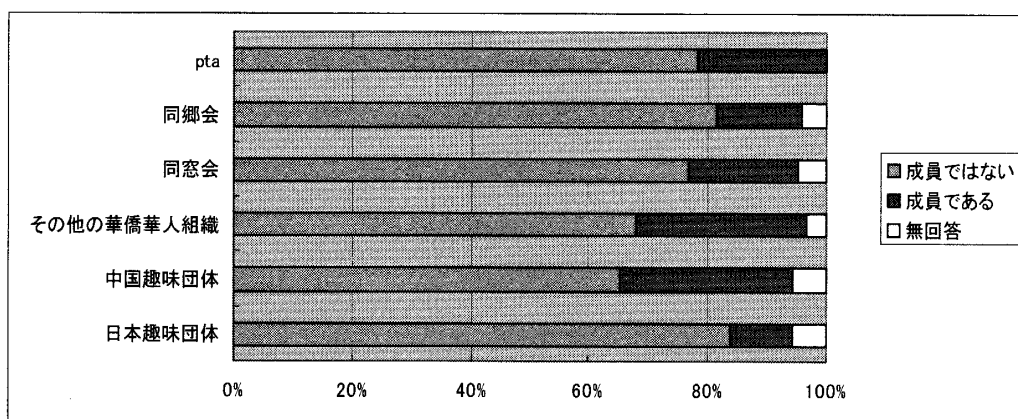


図1 団体・組織への参加度

2001年に直接就職しに来日したM氏は、ブロードバンドサービス会社で働いている。現在独身で、華僑団体に関して詳しく知らないし、参加する意思もないという。「(華僑団体は) 政治的な雰囲気が濃くてつまらないし、私みたいな普通の就職者を対象とする団体も少ない」と語る。来日11年、いま大学の助手として働いているP氏の話によると、「日中間でビジネスをする人にとって、そういう人脈が必要かもしれないが、私たちにとって、あまり意味がない」という。「忙しくて参加する余裕がない」という個人的な理由も多く見られ、特に管理職を勤めている人はそれを理由に挙げる人が多い。Y氏は週に6日間働いてあまり時間的な余裕がなく、「仕事が忙しくて付き合いも多い、唯一の休日は家でゆっくり休みたい」という。

(2) ネットワークの数

質問紙調査では、日本にいる友人の数について、それぞれ「日本に来る前にすでに付き合っている友人」、「日本の学校にいたときの友人」、「職場・仕事関係を通しての友人」、「配偶者・恋人を通しての友人」、「子ども関係を通しての友人」、「習いごとやサークル・団体活動を通じての友人」の6つの場面を設定し、それぞれの場による日本にいる友人数を尋ねてみた。

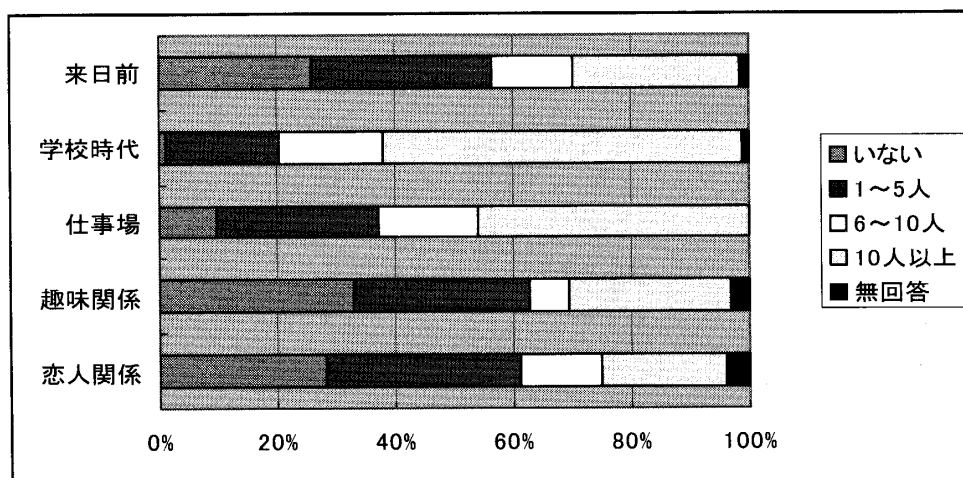


図2 ネットワークの形成場面

8割以上の在職者は3つ以上のネットワークを持つと答えた。図2はそれぞれのネットワークにおける友人数の分布図である。来日前にすでに日本に知り合いがいたという人は7割以上であり、その内「10人以上」と答えた者が全体の3割にもものぼる。友人を通して一定の情報を得た後に来日したと考えられる。

ネットワークの全体的な分布を見てみると、もっとも多くの友人ができるのは日本の学校に通う時で、仕事場はそれに次ぐ。趣味関係や恋人(配偶者)関係の友人がそれほど多くないのは、趣味団体への低参加率、独身者の割合が高いことによる。新来中国人は自分が所属する学校・会社でよく接触する人とは付き合いが、自分から進んで趣味などの団体を通して友人を作ろうという意欲には乏しいようである。

(3) ネットワークの特徴

では、学校や職場ではどのようなネットワークを形成し、また華僑と比較した場合、血縁、地縁、業縁の三縁関係は新来中国人のネットワークにおいてどのように位置づけているのか、具体的に見ていくことにしよう。

① 学校時代のネットワーク

学校時代に形成した友人ネットワークには、日本語学校、大学、大学院など学内の関係者に限らず、それらの友人を通して知り合った人や、アルバイトで知り合った人なども含まれている。今回の調査では、124人中79人(63.7%)の人が日本の学校に通った経験を持っており、そのうち、来日当初は就学生として日本語学校から学び始めた人が48人(60.7%)である。学校経験者は全員、大学または大学院を修了している。

交友関係において、日本語学校と大学の環境は異なるようである。日本語学校に通う就学生の多くは中国人であり、また異国に足を踏み入れたばかりの者同士である。加えて、就学生の在留期間が半年から1年間で、最長2年しか更新できないとなっており、その期間中に希望する大学または大学院への進学を果たさなければならず強いプレッシャーがかかる時期でもある。そのため、日本語学校で知り合った中国人同士の連帯感は概して強い。

大学卒業後日本の企業に就職して3年経つY氏は日本語学校に通った時を振り返り、次のように語っている。「そのとき(日本語学校)、生徒は全部100人ぐらいいたが、パキスタン人2人以外はみんな中国人だった。学校にいる中国人の半分ぐらいの人とは知り合いで、その内仲良かった人もかなり多かった。今は特に連絡していないけど、当時は進学やアルバイトの情報を交換しあうなどしてお互い助け合っていた。」日本語学校を経て、大学を卒業して就職6年目のS氏は、「通っていた日本語学校はそれほど大きくなかった。生徒の8割以上は中国人だったと思う。当時学校の同級生とよく付き合い、3人の友人とは兄弟のように仲がよかった」と同じく中国人主体の学校環境で友人を多く作ったと言い、「現在あまり連絡していないが、私にとって大事な存在だった」という。

日本語学校を終え、大学に進学すると、これまでの環境が一変する。これまで中国人が主体だったのが、日本人と日常的に接触するようになる。大学、大学院に進学後の交友状況は日本語能力、時間的な余裕、個人の意識・経験などさまざまな要因に影響されるが、日本語学校のそれに比べると、中国人よりも日本人と付き合うことが多く、「浅く広く」という傾向が見られる。

前述Y氏の場合は、「最初は日本人と中国人の両方の友人を作ろうと思っていたが、大学の中国人はどうも日本語学校時代とは違って、奨学金の申請や進学などによるトラブルを起こしたので、結局、最終的には日本人の知り合いが多数になっていった」という。S氏も「大学の友人は20人ほどいたが、ほとんど日本人だ」という。日本語学校時代も大学時代も広いネットワークを作っていたが、その国籍構成は日本語学校時代と正反対だった。その理由を聞くと、「せっかく日本に来たのだから…日本社会に入り込むため、中国人だけとの付き合いはできるだけ避けたい」と述べ、「もちろん中国人とも付き合いしてみ

たが、どうも大学の中国人は、割りと功利的で、日本語学校での単純な付き合いと違うところが多く、慣れなかった」と結果的に大学時代はほとんど中国人と接触しなかったという。

日本語学校を経ず大学の研究生として来日し、大学院での3年間を経て修士号を取ったC氏は少し事情が違う。C氏の場合、大学での友人はほとんど中国人である。そのことについてC氏は自分の日本語能力の無さを原因として挙げている。「大学院の3年間、日本人の知り合いと言えば、指導教官と同じ研究室の日本人学生しかいないかもしれない。…日本語もそれほど上手ではないし、どうも考え方も大きく違うので、彼らとあまり付き合いがなかった」と述べ、「学校の中国人留学生会に参加したため、学校内の中国人とよく付き合い、30人以上の知り合いがいた…いまでもよく連絡を取っているのが4、5人もいる」と述べている。

私費留学生の多くは学生時代にアルバイトの経験を持つ。学校の間から離れたところではほとんど日本人との付き合いが中心となり、そうした付き合いの中で彼らの人生に影響を持つものもある。Y氏は学生時代週に5日、日本人経営のバーでアルバイトをしていた。「接触したのがほとんど日本人であり、同じバイト仲間の日本人や日本人客の知り合いが多かった」と言う。一方、中国人との付き合いの中では、「同じ店の中国人に30万円を貸したが、その人はそのまま消えてしまった」と中国人に騙された経験を持ち、「たまたまバイトから直接学校に行くので、服装からヤクザに関わっているという噂が中国人の間に流されているようで、避けられている気もした。もちろんバイト先での一件（騙されたこと）もあって、こっちとしても彼らとの交際は控えめにしていた」。そう言うY氏の今の就職先の社長は当時のバイト先で出会った客だった。

②職場の友人

前述のように、友人の数では学校の次に、挙げられたのは職場であった。同僚とは仕事上の関係に留まらず、プライベートの交流もあるようである。

「日本人の同僚と仕事以外の付き合いがあるか」という質問を設定し、職場以外の付き合いはどの程度まで進んでいるのかを見てみた。日本人同僚と「たまたま付き合い」がもっとも多くて63人(50.8%)、「よく付き合い」も3割以上を占めており、全体的に職場では概ね良好な人間関係を保っていることが伺える。

(40)

表 10 職場の友人数と在留資格

	仕事関係				合計
	いない	1～5人	6～10人	10人以上	
在留資格 技術	10	19	11	17	57
人文知識	1	8	6	24	39
合計	11	27	17	41	96

ただ、在留資格別による違いが明確に出ている。技術者の中で職場に友人がいない、あるいは5人未満という者が半数以上占めているのに対し、「人文知識」在留資格の在職者は6割以上の方が職場に10人以上の友人がいるという（表10）。

表 11 仕事以外の時間に日本人同僚との付き合いがあるか

	度数	パーセント
有効 よくある	39	31.5
たまに	63	50.8
ない	22	17.7
合計	124	100.0

仕事の内容にその原因があるようである。技術者、特にIT技術者の場合、同僚とのコミュニケーションは技術的な内容に留まることが多く、また来日年数が短く、日本語がまだ不自由な場合は客先での作業がほとんどなく、社内の限られた人との付き合いしかない。逆に「人文知識」の在留資格を持つ在職者の多くは営業職に就いており、社内だけでなく客先との関係も大事である。H氏は、3年前に職員8人のIT関連会社のプログラマーとして来日した。来日当初には、直属の課長は中国人であったが、その課長が辞職した後は自分以外の職員はみな日本人となった。「日本語が上手ではないので、彼らと深く交流できない。もっと仕事以外の話もしたいのだが、どうやって接触すればいいのか分からない。どうしても仕事上の技術問題の話で終わってしまう」。

③親族関係

今回の調査では、124人のうち49人、4割近くは現在日本に親戚がいる。ただ、表9に示すように、来日年数によって、日本に親戚がいる人は減少しつつある。前にも触れたが、80年代は主に親族や友人による呼び寄せで来日していたが、来日手段の多様化によって、日本に親族ネットワークが存在しなくても、来日できるようになった最近の傾向を反映している。

表8 日本に親戚がいますか

	度数	パーセント
有効		
いない	75	60.5
いる	49	39.5
合計	124	100.0

表9 来日年数と在日親族との関係

		親族		合計
		いない	いる	
来日年数	1～3年	30	2	32
	4～8年	31	10	41
	8年以上	14	37	51
合計		75	49	124

④同郷意識

先行研究では、「日本での移住生活を実現していくにあたって、もっとも頼りにしている関係は同郷者であり、「同じ中国人というカテゴリーで受け入れ社会では受け止められるが、移住者の側では明確な違いが意識されている」と移住者の間に同郷意識が強く存在している調査結果が報告されている。

今回の調査では、先行研究とは違う全体的傾向を示している。図1のように、「同郷会への参加率」は華僑団体では一番低い。面接調査で同郷に対する意識を尋ねたところ、「出身地には拘らない」といった答えが最も多かった。

天津出身のX氏は、主に日本語学校時代に十数人の中国人友人ができて、「友達の出身地はそれぞれだし、別にどこの人がいいとか拘らない」、「友人を作るとき、同郷というのはいあまり意識していない」という。ただ、出身地域によって同郷に対する思いも違うらしい。来日13年が経った福建出身のW氏は、学校や趣味団体を通してさまざまな中国人と出会って、30人以上の中国人友人を持っている。「友人の出身地に関してはそんなに拘らない」と語ったW氏であるが、一方、「ほかの省の人と比べた場合、同じ福建人だったら、やはり親しい感じが湧いてくる」、「同郷であれば、自然に何でも手伝ってあげようという気持ちになってしまう」という。

5. ネットワークの国籍構成、意識と密度

(1)ネットワークと国籍

質問紙調査では「あなたの友人は日本人と中国人のどちらが多いのか」と尋ねた。図2のように、「日本人と中国人が半々」が最も多く(33.1%)、次に「多数が中国人」(28.2%)と「ほとんどが中国人」(20.2%)となっている。「多数が中国人」と「ほとんどが中国人」を併せると全体の48.2%を占め、ネットワークが中国人主体となっている傾向が伺える。一方、日本人と中国人両方(「多数が日本人」+「半々」+「多数が中国人」)とする答えが75%となっていることが示すように、友人ネットワークは日本人と中国人を跨っているのである。

表10 友人の国籍

	度数	パーセント
有効		
ほとんど日本人	6	4.8
多数日本人	17	13.7
半々	41	33.1
多数中国人	35	28.2
ほとんど中国人	25	20.2
合計	124	100.0

友人の国籍構成には来日年数、日本語能力との間に相関関係が見られた。表 11 に示すように、来日年数によって、中国人から日本人へ友人の国籍が変わっていくことがわかる。

表 11 友人の国籍と来日年数

		国籍別			合計
		日本人	半々	中国人	
来日年数	1～3年	1	9	22	32
	4～8年	4	15	22	41
	8年以上	18	17	16	51
合計		23	41	60	124

しかし、この結果は意識的に友人の国籍を選別していることを意味しているわけではない。質問紙調査では「あなたは中国人/日本人の友人を増やしたいか」を聞いた。図 3 のように、「中国人」と答えた人がやや多いものの、全体的には両方増やしたいという傾向を示している。

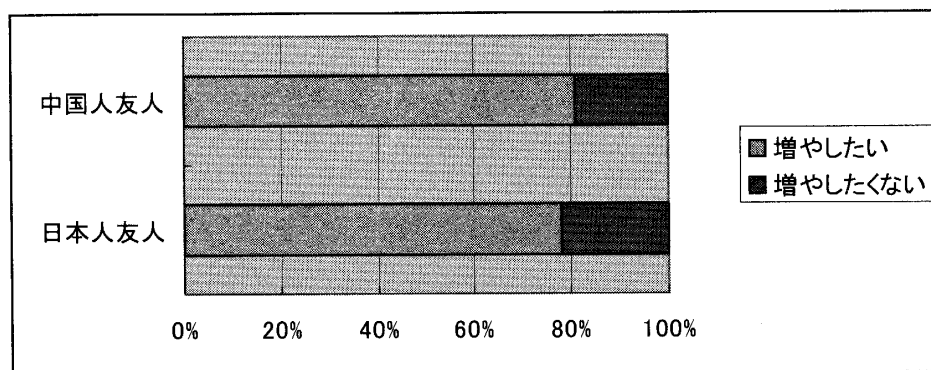


図 4 「中国人の友人/日本人の友人を増やしたいか」

(2) ネットワークの密度

ネットワークの密度とは、自分を取り囲むネットワークを構成するメンバー同士がどの程度知り合っているかということである。人々がすべて知り合いである場合には、自分を取り囲むネットワークは、関係が密接な『密度の高い』ネットワークになる。誰も知り合い同士がいない場合には『密度が低い』ネットワークを持っているということになる。換言すると、密度の高いネットワークを持つ人は限られた人と「深く」付き合いしており、逆に低いと複数の友人ネットワークを持つことを意味する。

(44)

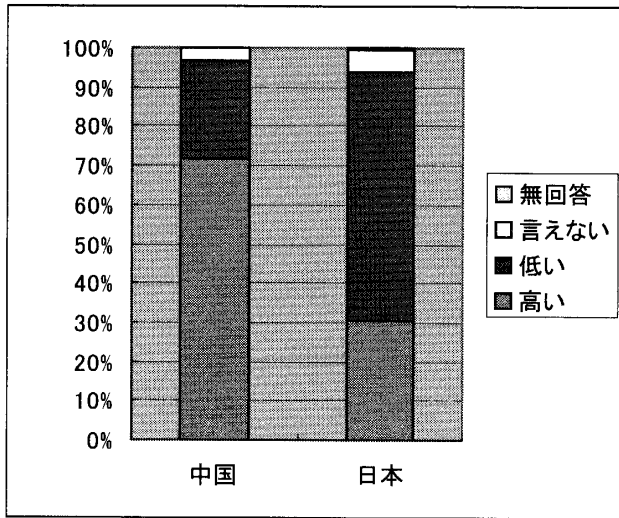


図3-32 国籍別ネットワークの密度

7割の人は中国人友人の密度が高いと回答したのに対して、日本人友人の密度が高いという回答は3割に過ぎないという正反対の結果が得た。友人の数では中国人が多いが、これらの友人が同じネットワークに属している。それに対し、逆に日本人の友人は「数」では少ないが、それぞれ複数のネットワークに属しているということである。

今回の質問紙調査のサンプル数が限られているゆえ、統計学的な有意差が見られないが、ネットワークと来日年数の間にある程度の傾向が見られる。中国人友人・日本人友人のネットワークの密度と来日年数との関係を表12にまとめた。

表12 来日年数と中国人友人・日本人友人ネットワークの密度

	中国人友人ネットワークの密度			日本人友人ネットワークの密度			
	高い	低い	言えない	高い	低い	言えない	無回答
来日年数 1～3年	26	4	2	10	17	5	0
4～8年	26	14	1	15	24	1	1
8年以上	37	13	1	13	37	1	0
合計	89	31	4	38	78	7	1

このように、来日1-3年の在職者が日本人友人、中国人友人ネットワークの密度がいずれも高いのに対し、4-8年の人はいずれも低い。8年以上の人は日本人友人ネットワークの密度が低い、中国人友人のそれが高いことが分かる。これが何を意味するのか、次

にインタビュー調査から三つの事例を挙げ、検証してみたい。

6. 事例

ケース1 M氏:男性、27歳、未婚、来日3年、東京に住む。転職を経て、現在ソフトウェア会社で1年間働いている。

大学を卒業してから、北京のソフト会社で1年間働いたが、違う仕事をしてみたいと思い、北京の就職仲介会社に登録した。2週間後に仲介から電話があって、日本のブロードバンドサービス会社がネット管理人を募集しているという話だった。当時日本語はぜんぜん分からなかったが、チャンスがあったら、日本に行ってみてもいいと思っていた。もちろん月に25万円の月給も魅力的だった。手続きなどは全部会社がやってくれて、2001年11月に日本に来た。会社の中国人が空港まで迎えに来てくれて、アパートまで送ってもらった。外国人登録や銀行の口座作りも全部その人に連れてもらって済ませた。

会社の従業員は20人程度いて、その半分は中国人だ。会社では、ほとんど同じセクションで働いている2人の中国人としか言葉を交わさなかった。それ以外に友達もいないし、日本語も分からなかったので、最初の半年は本当につらかった。毎日会社と家のあいだに往復する退屈な生活をしてきた。いまでも覚えているけど、会社からデイズニーランドの招待券2枚をもらったが、一緒に行ってくれる人がいなく、結局招待券の期限が切れた。その気持ちを誰にも言えなかった。親に言ったら心配させてしまうし、友達に言っても何も変わらないと思った。

しばらくして家にインターネットができるようになり、コンピューター技術関係と日本留学関係の中国語掲示板に通っているうちに、日本にいる知り合いがだんだん増えてきた。知り合いと言っても、ネット上に止まる場合が多い。チャットで親しくなった直接就職して来た人や留学生とたまに会ったりして、5、6人の友人ができた。休日に彼らと一緒に秋葉原に行って、電気製品を見ながらぶらぶらしたりしていた。

2人の女子学生とも友達になった。彼女たちともチャットで知り合いになり、ネット友の新年パーティーで会った。その後一緒に遊びに行ったりしていた。彼女たちの日本語がうまいので、旅行にも連れていってもらったり、生活や仕事上の日本語問題でもたまに手伝ってもらったりしていた。おかげで精神的には最初よりかなり落ち着いたと思う。

しかし日本に来てもう三年経ったが、まだ恋人ができていない。日本人の彼女も作って見たかったけど、日本語がぜんぜんしゃべれないから実現できないと分かった。いまは中国人友人を増やしたい、特に女性の友人がほしい。本気で彼女を作るなら、やはり中国人のほうがいい。

日本にいる3年間、友達と言える人が10人にも満たない。少ないかもしれないけど、私にはもう十分だと思う。もちろん全員中国人だ。日本人とは私生活は無論のこと、仕事上でもめったに話せない。

この前、同じセクションの中国人と仕事の関係でかなりもめた。ずっと仲良かったが、

(46)

その後目さえ合わなくなった。いま会社に行くたびに、息苦しく感じる。その上、3年間勤めたが、給料を上げてくれない。いま学生に戻りたい。日本で貯めたお金で、うまくいけば来年英語圏に留学するかもしれない。

ケース2 J氏、男性、27歳、未婚、名古屋に住む。来日8年、日本語学校修了語大学卒業し、コンピューター関連会社に就職して2年になる。

父は電子関係の会社を経営していて、日本の会社とも貿易をしている。そのため、私は高校卒業して、父の日本人友人に保証人になってもらって日本に来た。その日本人友人は日本語学校の手続きやアパートなど全部やってくれて、本当にいい人だった。通っていた日本語学校は、一日中授業があって、他の日本語学校より厳しかった。クラスに生徒が20人ほどいて、韓国人と中国人が多かった。当時日本語がまったく分からなかったの、生活も勉強も大変だった。学校が忙しくて1年目はアルバイトをする余裕がなかった。同じクラスの中国人B氏（同郷）にいろいろと助けてもらった。彼は自分が働いている居酒屋のアルバイトを紹介してくれた。初日かなり緊張してオーダーを間違えた時も、彼は庇ってくれた。おかげで、首にはならなかった。いまでもすごく感謝している。彼とは今でも連絡を取っている。

中国人のクラスメートとは奨学金や試験情報を交流して、仲が良かった。2年目大学に合格した。大学に入ったしばらく後、大学祭があった。たまたま中国人留学生の売り場を手伝っていたら、中国人留学生たちと仲良くなった。中国人留学生学友会が主催した留学生旅行や新年パーティーなどにも参加し、学友会にも参加した。その関係でずいぶん友人が増えた。

大学寮から出て、知り合った2人の中国人の友達と一緒に住み始めた。いろいろ摩擦もあったが、やはり一緒に暮らして楽しかった。大学時代では同じ学科の日本人とよく付き合ったが、卒業後バラバラになってしまってぜんぜん連絡をしてない。

機械が専門だが、パソコンにも興味があった。いまの社長（中国人）と知り合ったきっかけも彼のパソコンがシステムダウンしちゃって、友達経由で修理を頼まれたことであった。大学4年から、彼の会社でパソコンの買取りや修理などの仕事をしていた。従業員は30人前後、日本人と中国人が半々。みんなと仲良くやっている。

実は会社を起こそうと思っている。しかし、大学時代からずっと社長に面倒を見てもらって、彼とは上司より友達の感覚だ。人手が足りない今、やめるとはなかなか口に出せない。でもあと1、2年のうちにやめるつもりだ。父は電子技術関係の会社をやっているの、それと関連する仕事をしてみたい。いまそのための準備をしている。

この前、（商売で）現金が回らなくなったトラブルがあってね、ちょっと焦ったが、大学の中国人友達に頼んだら、就職している6人から400万円ぐらい借りられた。本当に助かった。これから起業しても、彼らの力を借りるかもしれない。

ケース3 S氏、男性、31歳、未婚、大阪に住む。来日12年、日本語学校から大学に進学。電器メーカーに就職して6年経つ。

父は船員派遣の会社で勤めていて、日本にも3年間滞在していた。私は高校を卒業し、大学受験に失敗してしまった。浪人をするか日本に来るか迷っていたが、結局父の日本人知人に手続きをしてもらって来日した。最初の半年はその人の家に泊まり、日常生活の面倒を見てもらった。本当に自分のお母さんのような存在だった。大学卒業して就職した今でも頻繁にその人と連絡したり、帰ったりする。彼女も私を息子のように可愛がってくれる。この前、急用ができたとき、彼女は迷いなく20万円を貸してくれた。

私が通っていた日本語学校はそれほど大きくなかった。生徒の8割以上は中国人だったと思う。当時学校の同級生とよく付き合い、3人の友人と兄弟のように仲がよかった。現在あまり連絡していないが、私にとって大事な存在だ。

大学受験の時は、先生の意見を参考にしてN大学にした。日本語学校で一生懸命勉強したので、大学に入ってリラックスできると思った。当時大学の友人は20人ほどいたが、ほとんど日本人なのだ。せっかく日本に来たので、中国人ばかりと付き合うだけは避けようと思った。もちろん中国人とも付き合いしてみたが、どうも大学の中国人はわりと功利的で、日本語学校での単純な付き合いと違うところが多く、慣れなかった。結局大学時代はほとんど中国人と接触しなかった。

最初の就職先は、パソコンを使って携帯電話の部品を設計する仕事だった。安定はしていたが、すこし退屈だった。2年間経ったころ仕事を変えようと考え始めた。セミナーに参加し、ちょうどいまの会社が中国進出を計画しているので、転職した。

営業部門に入って、ほとんど毎日各営業所を回っていた。前の仕事と違って、たくさんの人と接触できた。もちろん仕事のために、広い人脈を作らなければいけない。会社の中国推進プロジェクトが進んでいて、出張などですごく忙しかったが、充実した生活を送っている。

学校時代の友人とはほとんど連絡してない。普段接触している人は多いが、ほとんど仕事関係の人々であり、中国人より日本人のほうが多い。特にプライベートでは、中国人より日本人との付き合いを好む。だから私生活でも日本人の同僚と飲みに行ったり、ビリヤードに行ったりする。特に一人の同僚と仲が良くて、彼には仕事だけでなく会社内の人間関係などについていろいろと教えてもらった。今年の正月は彼の家でパーティーを開く予定。仕事上だけではなく私生活でもよく付き合い合っている。

7. まとめと課題

中国人在職者を取り囲む友人ネットワークの実態を検証してきた。最後に、本稿の主な結論をまとめ、今後の課題を提示したい。

中国人在職者には華僑・華人のような「血縁、地縁、業縁」を元にしたネットワークが見られない。これには二つの要因が考えられる。まず近代における華僑・華人の歴史を見

ると、第一次集団 (primary group) を元に形成したネットワークは海外移動を可能にする金銭的・文化的資本を提供している。だが、新来中国人の場合、1996年の入管法改正以前こそ来日「身元保証人」が壁となって、日本にいる知人や親族に頼らざるを得なかったが、身元保証人制度が廃止され、一定の費用を出せば、学校側に保証人になってもらえることになった。つまり、「血縁」、「地縁」の社会関係に頼らなくても来日することができ、第一次集団によるネットワークの存在が薄くなったのである。

同じことが来日後にも言える。戦前の華僑社会は厳しい生存環境の中での互助組織として発展したのに対し、今日の日本は依然として差別的制度、意識が存在すると指摘されるものの、戦前のそれと比べると、大きく改善されている。ここでも、旧来の互助性格の強い組織・団体の存在価値が薄れ、三縁を元にしたネットワーク形成から遠のく原因となったのである。特に前述のM氏のような直接就職の場合、収入が安定しているため、生存するためのネットワークはそれほど意味を持たない。

国籍に拘らない交友意識も新来中国人の特徴である。留学経験者にしろ、直接就職者にしろ、日本における友人は生存のための頼りでなく、精神的な支えとして考えられている。そのため、国籍を問わず心が通える友として求めている面がある。だが、現実にはそれを満たしてくれる日本人友人が足りない。そこに中国人在職者、特に来日年数が短く、留学経験を持たず、日本語能力が不足している直接就職者に見られる深刻な問題がある。

前述のように、来日年数が長く、留学経験を持つ在職者は、学校時代に形成した友人ネットワークが比較的安定しているため、場面に応じて中国人、日本人の友人ネットワークを使い分けている状況にある。それに対し、来日年数が短く、留学経験を持たない人のネットワークは数が少なく、密度も高い。本稿では詳しく取り上げていないが、前述M氏のように、日本での生活において強い孤独感や深い悩みを持つ者も少なくない。

ここまで論じると、外国人労働者を受け入れる日本企業や日本社会の課題が見える。多くの企業にとって、中国人技術者は低賃金の即戦力としかみられていない。従って、彼らの日本語能力を高めるための訓練などを怠ることが多く、また彼らが抱える問題を直視することも少ない。国籍を問わず、この社会、この国にとって欠かせない一構成員として彼らを見なし、国、社会、企業が施策を講じる必要があるだろう。

過放 (1999)、『在日華僑のアイデンティティの変容 華僑の多元的共生』東信堂、69頁
過、前掲書、72頁

段躍中『在日中国人大全』1998-99に収録している「民間団体」の内、新来中国人の組織・団体と見られるものは100近くある。

同郷会：留日陝西同学会、湖南省同郷会、日本北京同郷会など。同窓会：北工大校友、上海交通大学日本校友会など。業界団体：在日中国科学技術者聯盟 (ACSEJ)、日本華

人教授会 (SCPJ) など。留学生団体：中国留日同学総会、中国留日同学会など。趣味団体：縁聚会、チャイニーズ倶楽部、東京中国人網球倶楽部、中国人卓球クラブなど。

在日中国科学技術者聯盟 (ACSEJ) のホームページ

莫邦富 (1995) 『商欲 新華僑パワーのルーツ』日本経済新聞社、86 頁

PTA は日本のものを指す。なお、今回の調査対象は子どもを持つ者が少ないため、ここでは取り上げないことにした。

「学校時代」は、学校経験がない人を差し引いて得られた数値である。

田嶋 (2004) を参照。

安田 (1997) を参照。

文献

- ・伊藤泰郎 (1995) 「関東圏における新華僑のエスニック・ビジネス」、駒井洋編『日本のエスニック社会』、明石書店
- ・過放 (1999) 『在日華僑のアイデンティティの変容 華僑の多元的共生』、東信堂
- ・白岩砂紀 (1997) 「エスニック・ビジネスの生成に関する事例的研究」、奥田道大編著『都市エスニシティの社会学』ミネルヴァ書房
- ・田嶋淳子 (1998) 「日中間の人口移動と社会的ネットワークの形成」、佐藤誠他編著『移動と定住—日欧比較の国際労働移動』、同文館
- ・田嶋淳子 (2004) 「中国系移住者の新しい社会空間形成に関する一考察 —北京・上海・福建調査結果から—」、淑徳大学社会学部研究紀要 38
- ・陳荊和 (1972) 「華僑の幫問題」、中村孝志編『華僑の社会』、天理大学東南アジア研究室
- ・陳天璽 (2001) 『華人ディアスポラ：華商のネットワークとアイデンティティ』明石書店
- ・広田寿子 (2003) 『華僑のいま 日中の文化のはざままで』、新評論
- ・莫邦富 (1995) 『商欲 新華僑パワーのルーツ』、日本経済新聞社
- ・安田雪 (1997) 『ネットワーク分析：何が行為を決定するか』、新曜社